



## 平成 17年 3月期

## 決算短信 (連結)

平成17年 5月12日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4560 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月12日  
 親会社等の名称 株式会社APRI (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率16.7%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	66,296	1.9	5,866	△33.1	6,430	△25.2
16年 3月期	65,061	△5.2	8,766	△29.1	8,597	△32.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年 3月期	2,013	△64.6	26	48	—	—	2.2	5.6	9.7			
16年 3月期	5,692	38.1	68	76	—	—	5.8	6.6	13.2			

(注) ①持分法投資損益 17年 3月期 371百万円 16年 3月期 259百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 74,323,486株 16年 3月期 82,179,034株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 3月期	109,234		90,544		82.9	1,218	22	
16年 3月期	121,355		91,856		75.7	1,234	80	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 74,288,468株 16年 3月期 74,356,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 3月期	△7,346		△21,521		△1,516		11,361	
16年 3月期	8,556		△4,232		△21,501		41,741	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	32,100		2,400		1,100	
通期	71,000		6,200		3,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8～9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬㈱（当社）、㈱杏文堂（連結子会社）、㈱ビストナー（連結子会社）、Kyorin USA, Inc.（連結子会社）、Kyorin Europe GmbH（連結子会社）、ビストナー壱号投資事業有限責任組合（連結子会社）、ActivX Biosciences, Inc.（連結子会社）及び関係会社4社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

（医薬品事業）

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。  
（その他の事業）

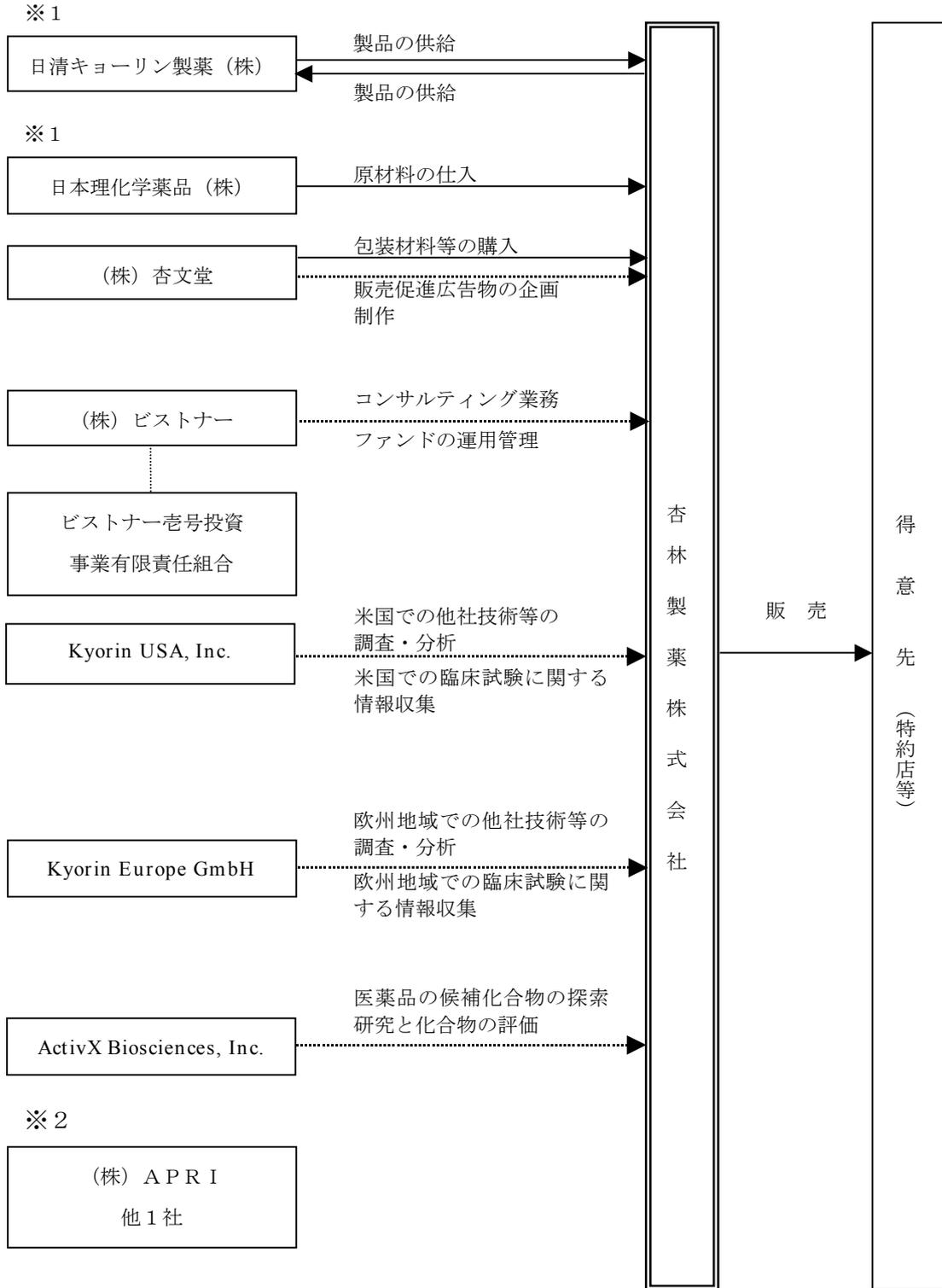
連結子会社である㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

そのほか、その他の関係会社である㈱A P R Iは、当社が同社の関連会社に該当しておりますが、事業活動において関連性はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



—▶ 商品・製品、原材料の流れ  
 .....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 その他の関係会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売に取り組んでおります。信頼される商品・サービスを通じて、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社は、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業基盤の強化を図りながら、一定の内部留保金を念頭に置きつつ株主の皆様に対して、安定的な配当の継続を実現することを基本方針の一つとしております。

この方針に基づき、内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品・新規事業の獲得、設備投資などの原資として有効活用を図るとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つであると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、引き続き検討をしております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上に努めてまいります。その具現化に向けて、新中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」では R O E を経営指標に定めスタートいたしました。その最終年度である平成 2 1 年度の数値目標は、以下のように設定しております。

R O E : 7 %

後期開発品 : 年 1 品目の創製

### 5. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

#### 1) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」

当社は、新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとして、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、本年度より中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」(平成 1 7 年～ 2 1 年度)をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」は、「進化と創造 II」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともにその創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の 3 つの基本戦略に取り組んでまいります。

- (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

#### 2) 対処すべき課題

国内医薬品業界においては、相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士の M & A をはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索している状況です。

このような中、当社は新たな中期経営計画である「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」を平成 1 7 年度よりスタートしました。同計画では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新薬メーカーとしての使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。さらにハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の医薬事業の競争力強化とともに、医薬事業に次ぐ新規事業の構築に取り組みます。

### (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社はこれまで推進してきた「キョーリンM I C ー’ 0 5 計画」に基づき、日・米・欧の3極において創薬基盤〔日本：当社創薬研究所、米国：A c t i v X社（2004年12月子会社化）、欧州：杏林スコットランド研究所（スコットランド大学連合との共同研究機関）〕を構築してまいりました。「キョーリンM I C ー’ 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept:ヒトでの有効性と安全性の確認、P h I I a まで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指してまいります。

### (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず国内営業基盤を強化すべく、当社を長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めると共に、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図ってまいります。また新薬については現在申請中の尿失禁治療剤「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めてまいります。さらに当社は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進してまいります。

### (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業への進出を本格化します。具体的には、信頼感のあるG E（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業、医療との連携によるウェルネス事業を当社の新規事業領域とし、その事業の獲得と基盤構築に努めます。

なお、当社は、平成17年3月31日付けで、東洋ファルマー株式会社と株式取得契約（子会社化）を締結いたしました。

東洋ファルマー株式会社は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造販売を主な事業としておりますが、国内医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品（後発医薬品）の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。当社のもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績の拡大を図り、当社グループの収益性の一層の向上を目指します。

当社グループにおきましては、新規事業取り込みに伴うグループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を図り成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

## 3) その他施策

環境面では、全社で環境マネジメントシステムの国際基準である「I S O 1 4 0 0 1」および労働安全衛生マネジメントシステムである「O H S A S 1 8 0 0 1」の認証を取得しております。全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存です。なお「環境・労働安全衛生報告書」につきましては、当社のホームページ上に掲示しております。

また、平成17年4月より全面施行されました個人情報保護法に対しましても、杏林製薬個人情報保護方針を策定し取り組んでおります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

##### ①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### ②社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

##### ③業務執行・監視の仕組み

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

また監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

##### ④内部統制の仕組み

社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

##### ⑤弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営システムの改革として、平成16年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員制度の導入による業務執行体制の整備にともない、平成16年6月開催の定時株主総会の承認をもって、「経営の意思決定機関」である取締役会の機能に相応しい最適な取締役員数として15人を10人にいたしました。

#### (4) その他

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、平成12年4月1日には「キョーリン企業行動憲章」（平成17年4月1日改訂）を、同年10月1日に「キョーリン社員行動指針」（平成16年4月1日改訂）を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めております。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点からは、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいてもIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### 1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社APRI	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.71	なし
株式会社アプリコット	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	6.84	なし

### 2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	株式会社APRI
その理由	議決権所有割合が高いため

### 3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社APRIは当社役員及びその近親者が100%出資する会社であり、いわゆる財産管理会社であります。なお、当社グループとは事業活動において関連性はなく、また当社グループとの取引もありません。

### 4) 親会社等との取引に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期の医薬品業界は、平成16年4月に実施された薬価基準の引き下げ（当社3.7%、業界平均4.2%）による売上への影響が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策などの医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は平成16年度の業績伸長に向けて、「進化と創造；新たな企業価値の創出－目標完達に向けた実行力の発揮－」を経営方針とし、重点項目として①戦略機能の強化「戦略的な投資・アライアンスの積極的推進による事業・製品の獲得」、「ガチフロ錠国内成長のシナリオの再構築」、「経営改革の推進」と、②M I C－’05計画継続テーマの推進と成果の獲得「(NEXT ONE)への積極投資」、「市場環境に合わせた営業改革」、「原価低減と無駄の徹底排除」に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	662億96百万円	（前年同期比	1.9%増）
経常利益	64億30百万円	（前年同期比	25.2%減）
当期純利益	20億13百万円	（前年同期比	64.6%減）

となりました。

販売の状況につきましては、国内における医療用医薬品では呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、528億20百万円（前年同期比2.5%増）の売上を計上いたしました。

主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が堅調に推移し、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で推移いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。

また、千寿製薬株式会社に導出しておりました広範囲抗菌点眼剤「ガチフロ0.3%点眼液」が9月7日に、日清キョーリン製薬株式会社と共同開発しておりました制吐剤「シンセロン錠8mg」が株式会社ヤクルト本社を通じて9月7日に新発売されました。

海外では、合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国ブリistol・マイヤーズ スクイブ社）」につきましては、米国でのインフルエンザの流行が例年に比べ少なかったことなどから現地売上は前年を下回ったものの原末輸出が前年を上回った結果、ほぼ前年並みの売上となりました。広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、04年も堅調に推移いたしました。その結果、海外売上は88億38百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

一般用医薬品等では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなり、32億80百万円（前年同期比6.5%減）の売上となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高13億57百万円（前年同期比7.7%減）の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしました。

平成16年12月には、平成14年5月より共同研究（代謝性疾患；Ⅱ型糖尿病）を行ってまいりました米国バイオベンチャー企業ActivX社を総額21百万ドルにて買収し、子会社化いたしました。同社を傘下に入れることにより、当社は、プロテオミクス技術を用いた創薬ターゲットの探索と化合物の評価技術を獲得することができ、スコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域、代謝性疾患；Ⅱ型糖尿病）を平成12年より実施する杏林スコットランド研究所に加えて、日・米・欧3極での世界的な創薬ネットワークを構築するに至りました。今後、早期に有用な薬剤の創製に結び付けていく所存です。また、米国メルク社との間で合成抗菌剤における共同研究の継続に関する契約を新たに締結いたしました。更に、大日本製薬株式会社が開発中の糖尿病合併症治療薬AS-3201の国内市場における共同開発契約を締結いたしました。

臨床開発面では、気管支喘息治療剤「キプレス」の小児用製剤（1～5歳用）としてキプレス細粒4mg及び尿失禁治療剤「予定製品名；ウリトス」（KRP-197）を承認申請いたしました。また、高脂血症治療剤「KRP-101」が海外において、糖尿病治療剤・抗肥満剤「N-5984」が海外及び国内においてPhⅡ（フェーズⅡ）に入るなどの進展がありました。更に、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能・効果追加におきまして万有製薬株式会社との共同開発を開始いたしました。

生産面では、現在野木工場で生産している主要製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転するとともに、少量または技術的に確立している製品を中心にアウトソーシングを実施することにより、弾力性のある新たな生産体制を目指しております。この計画に基づき野木工場では順次生産を縮小し、平成18年3月に閉鎖をいたします。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、平成18年4月より稼動する予定です。なお、本計画にかかわる設備投資は約80億円を予定しております。

当期における設備投資額は61億72百万円であり、その主なものは能代新製剤工場などの製造設備への投資となっております。

利益面では、人件費の削減など研究開発費を除く販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、主要開発品のステージアップなど研究開発の加速化に伴う研究開発費の大幅増により経常利益は64億30百万円（前年同期比25.2%減）となりました。また、特別利益として18億47百万円、特別損失として42億66百万円を計上いたしました。特別利益の主なものは、有価証券売却益17億87百万円で、特別損失の主なものは、能代工場原末製造設備の有資除却損10億58百万円、退職年金制度の再構築に係わる差額16億25百万円、早期退職による特別退職金4億30百万円等となっております。その結果、当期の純利益は、20億13百万円（前年同期比64.6%減）の大幅減益となりました。

当期の配当金（当社）につきましては、平成17年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金9円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間期配当金9円00銭を含め年間配当金は、1株18円00銭となる予定です。

## (2) 次期の見通し

当社は、平成17年度の経営方針として「新たな成長基盤の創出；目指す企業像への転換と結集」を掲げ、重点項目である、「グローバル創薬システムの確立」「医薬事業においてゆるぎない競争力育成」「新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得」「ブランド・人事制度改革の遂行」に取り組んでまいります。

売上面におきましては、国内新薬事業では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の売上拡大に注力し、売上は当期を上回るものと予想いたしております。海外では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の続伸が期待できるものの、合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社）」のバルク輸出が昨年度を下回ることが予想され、売上は前年を下回る見込みです。

また、新規GE（後発医薬品）事業及びその他事業により通期の業績（連結ベース）は売上高710億円（前年同期比7.1%増）、経常利益62億円（前年同期比3.6%減）、当期純利益33億円（前年同期比63.9%増）を見込みます。

なお、海外売上における為替レートは1US\$104円を想定し、計画いたしております。

配当（当社）につきましては、1株につき年間20円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に企業年金基金への積立不足額一括拠出の88億00百万円による退職給付引当金の減少、売上債権の増加及び未払金の減少等により73億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却（償還）による収入57億54百万円等があったものの、投資有価証券の購入233億52百万円、及び能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得57億67百万円等により215億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億16百万円の支出で、これは主に配当金の支払14億12百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比較して303億80百万円減少し、113億61百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	75.2	75.7	82.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	70.1	88.8	103.3
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	576.0	689.3	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (2) 次期の見通し

投資活動によるキャッシュ・フローでは、能代新製剤工場建設投資をはじめとした固定資産の取得による支出約43億円、及び東洋ファルマー株式会社の株式取得による支出約33億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金につきましては期末配当として1株当たり9円、中間配当として1株当たり10円を予定しており、合計約14億円の支出となる見込です。

### 3. 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

#### (1) 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、当社グループでは、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

#### (3) 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお2004年4月の薬価改定は、業界平均4.2%、当社平均3.7%でした。

#### (5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

#### (6) ジェネリック医薬品（後発医薬品）の影響

医療用医薬品における各種の特許切れに伴うジェネリック医薬品（後発医薬品）の上市が当社グループの営業成績等に影響を与える可能性があります。

#### (7) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

#### (9) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米プリストル・マイヤーズ スクイブ社とともにTEVA社(米子国会社及びイスラエル本社)をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応してまいります。一方、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

#### (10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

#### (11) 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。2005年3月期の海外売上高比率は13.3%でした。

#### (12) 他社との提携解消

当社グループは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	39,235		8,760		△30,474	
2. 受取手形及び売掛金		22,560		24,655		2,094	
3. 有価証券		4,221		3,010		△1,210	
4. 棚卸資産		9,408		10,152		743	
5. 繰延税金資産		1,436		2,171		735	
6. その他		4,378		3,079		△1,298	
7. 貸倒引当金		△42		△48		△5	
流動資産合計		81,198	66.9	51,782	47.4	△29,415	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※3	25,145		23,867			
減価償却累計額		16,295	8,850	16,667	7,200	△1,650	
2. 機械装置及び運搬具		12,421		11,958			
減価償却累計額		9,352	3,069	10,076	1,882	△1,186	
3. 土地	※3		1,748		1,669	△78	
4. 建設仮勘定			73		5,126	5,053	
5. その他		5,406		5,638			
減価償却累計額		4,444	961	4,520	1,118	156	
有形固定資産合計			14,702		16,997	15.6	2,294
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			14		1,439	1,424	
2. 商標権			3,663		2,839	△823	
3. その他			1,180		1,292	112	
無形固定資産合計			4,858		5,571	5.1	713
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,2		12,270		28,621	16,351	
2. 長期貸付金			239		175	△64	
3. 繰延税金資産			5,816		4,469	△1,346	
4. その他			2,291		1,635	△655	
5. 貸倒引当金			△21		△18	2	
投資その他の資産合計			20,595	17.0	34,883	31.9	14,287
固定資産合計			40,157	33.1	57,452	52.6	17,294
資産合計			121,355	100.0	109,234	100.0	△12,120

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,618		5,827		208
2. 未払法人税等		1,491		48		△1,443
3. 賞与引当金		2,340		2,036		△304
4. 返品調整引当金		32		41		8
5. その他		4,778		3,267		△1,510
流動負債合計		14,261	11.7	11,220	10.3	△3,041
II 固定負債						
1. 退職給付制度移行時未払金		—		2,573		2,573
2. 退職給付引当金		14,770		4,389		△10,380
3. 役員退職慰労引当金		403		374		△29
4. その他		63		133		70
固定負債合計		15,237	12.6	7,470	6.8	△7,766
負債合計		29,498	24.3	18,690	17.1	△10,808
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	4,317	3.6	4,317	3.9	—
II 資本剰余金		949	0.8	949	0.9	—
III 利益剰余金		104,735	86.3	105,294	96.4	559
IV その他有価証券評価差額金		2,478	2.0	713	0.7	△1,765
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△6	△0.0	△1
VI 自己株式	※5	△20,619	△17.0	△20,724	△19.0	△104
資本合計		91,856	75.7	90,544	82.9	△1,312
負債、少数株主持分及び資本合計		121,355	100.0	109,234	100.0	△12,120

## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)			
I 売上高	※1		65,061	100.0		66,296	100.0	1,235	
II 売上原価			22,378	34.4		22,673	34.2	295	
売上総利益			42,682	65.6		43,623	65.8	940	
返品調整引当金戻入額			21	0.0		32	0.0	11	
返品調整引当金繰入額			32	0.0		41	0.0	8	
差引売上総利益			42,671	65.6		43,614	65.8	942	
III 販売費及び一般管理費									
1. 給料・諸手当			8,203			7,774			
2. 賞与引当金繰入額			1,617			1,380			
3. 退職給付費用			—			1,493			
4. 退職給付引当金繰入額			1,609			—			
5. 役員退職慰労引当金繰入額			41			32			
6. 研究費			8,219			12,698			
7. その他			14,215	33,905	52.1	14,368	37,747	57.0	3,842
営業利益				8,766	13.5		5,866	8.8	△2,899
IV 営業外収益									
1. 受取利息			96			103			
2. 受取配当金			33			62			
3. 受取家賃地代			79			72			
4. 持分法による投資利益			259			371			
5. 為替差益		—			117				
6. その他		77	546	0.8	90	818	1.3	271	
V 営業外費用									
1. 支払利息		11			7				
2. 製・商品除却損		285			98				
3. 原材料除却損		51			83				
4. 為替差損		245			—				
5. その他		121	715	1.1	64	254	0.4	△460	
経常利益			8,597	13.2		6,430	9.7	△2,167	

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		0			0			
2. 固定資産売却益	※2	12			59			
3. 投資有価証券売却益		893			1,787			
4. 厚生年金基金代行部分返上益		4,475	5,382	8.2	—	1,847	2.8	△3,534
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※3	1,771			1,426			
2. 固定資産臨時償却費	※4	1,330			169			
3. 投資有価証券評価損		—			291			
4. 投資有価証券償却損		—			323			
5. 退職給付制度移行損失		—			1,625			
6. 特別退職金		1,071			430			
7. 過年度損益修正損	※5	333	4,506	6.9	—	4,266	6.4	△239
税金等調整前当期純利益			9,474	14.5		4,012	6.1	△5,461
法人税、住民税及び事業税		3,398			147			
法人税等調整額		383	3,781	5.8	1,851	1,998	3.0	△1,783
当期純利益			5,692	8.7		2,013	3.1	△3,678

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			949		949
II 資本剰余金期末残高			949		949
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			100,643		104,735
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,692	5,692	2,013	2,013
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,549		1,412	
2. 役員賞与		49	1,599	41	1,454
IV 利益剰余金期末残高			104,735		105,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,474	4,012
減価償却費		4,774	3,894
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		1	3
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△207	△317
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		11	8
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△3,640	△10,380
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		4	△29
持分法による投資利益		△259	△371
受取利息及び受取配当金		△129	△165
支払利息		11	7
為替差益(△)・損		229	△3
固定資産売却益		△12	△59
固定資産の売却・除却損		1,771	1,426
投資有価証券の売却益		△893	△1,787
投資有価証券の評価損		—	291
特別退職金		1,071	430
投資有価証券償却損		—	323
売上債権の増加額(△)・減少額		961	△1,980
棚卸資産の増加額(△)・減少額		1,400	△744
仕入債務の増加額・減少額(△)		615	208
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△359	△153
その他流動負債の増加額・減少額(△)		△397	△1,853
その他固定負債の増加額・減少額(△)		10	2,574
未払消費税等の増加額・減少額(△)		△541	70
役員賞与の支払		△49	△41
その他の増加額(△)・減少額		—	2
小計		13,844	△4,637
利息及び配当金の受取額		252	160
利息の支払額		△12	△10
特別退職金の支払額		△108	△1,269
法人税等の支払額		△5,420	△1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,556	△7,346

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,500	—
定期預金の解約による収入		1,500	—
有価証券の取得による支出		△2,919	—
有価証券の売却(償還)による収入		3,709	1,701
抵当証券の取得による支出		△2,000	—
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		△4,712	△5,767
有形固定資産の売却による収入		41	417
無形固定資産の取得による支出		△877	△2,395
投資有価証券の取得による支出		△1,358	△23,352
投資有価証券の売却(償還)による収入		2,045	5,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	134
貸付けによる支出		△463	△285
貸付金の回収による収入		525	294
出資金の払込による支出		△105	△60
その他投資等の増加額(△)・減少額		△117	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,232	△21,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による支出(△) ・収入		△19,951	△104
配当金の支払額		△1,549	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,501	△1,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△196	4
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△17,373	△30,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,115	41,741
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	41,741	11,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……………5社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 非連結子会社……………5社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……………6社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. このうち、ActivX Biosciences, Inc. については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社……………6社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数……………2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社3社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数……………2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円です。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円です。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は300百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は271百万円であります。
_____	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当連結会計年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当連結会計年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用40百万円を含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「退職給付引当金繰入額」は1,453百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,788百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 17百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物57百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,990,246株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入に対し11百万円の債務保証を行っています。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,113百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">取引保証金として次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,057,778株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入に対し9百万円の債務保証を行っています。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,219百万円</div> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,698百万円</div> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 <div style="text-align: right;">12百万円</div>	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">20百万円</div> 土地 <div style="text-align: right;">37百万円</div> その他 <div style="text-align: right;">1百万円</div>
※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">61百万円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,545百万円</div> その他 <div style="text-align: right;">164百万円</div>	※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">1,040百万円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">282百万円</div> その他 <div style="text-align: right;">103百万円</div>
※4. 固定資産臨時償却費 平成18年3月に閉鎖予定の野木工場の減価償却資産の臨時償却費であります。	※4. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。
※5. 過年度損益修正損 過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。	_____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">39,235百万円</div> 有価証券勘定 <div style="text-align: right;">4,221百万円</div> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <div style="text-align: right;">△10百万円</div> 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <div style="text-align: right;">△1,704百万円</div> <hr/> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">41,741百万円</div>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">8,760百万円</div> 有価証券勘定 <div style="text-align: right;">3,010百万円</div> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <div style="text-align: right;">△10百万円</div> 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <div style="text-align: right;">△399百万円</div> <hr/> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">11,361百万円</div>

① リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	機械装置及び運搬具	6	3	3	機械装置及び運搬具	5	4	0																		
	(有形固定資産)その他	1,951	1,024	926	(有形固定資産)その他	1,765	1,065	699																		
	合計	1,958	1,028	930	合計	1,770	1,070	700																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	374百万円	1年超	556百万円	合計	930百万円	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	304百万円	1年超	396百万円	合計	700百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386百万円
1年内	374百万円																									
1年超	556百万円																									
合計	930百万円																									
支払リース料	426百万円																									
減価償却費相当額	426百万円																									
1年内	304百万円																									
1年超	396百万円																									
合計	700百万円																									
支払リース料	386百万円																									
減価償却費相当額	386百万円																									
2. オペレーティング・リース取引	—			<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678百万円</td> </tr> </table>			1年内	101百万円	1年超	576百万円	合計	678百万円														
1年内	101百万円																									
1年超	576百万円																									
合計	678百万円																									

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	527	4,813	4,285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	901	905	4
	③ その他	1,398	1,413	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,827	7,132	4,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	232	△126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	△0
	③ その他	1,688	1,679	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,146	2,011	△135
合計		4,974	9,144	4,169

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51	893	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,649
その他	2,909

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	703	302	—	—
(3) その他	1,998	412	—	681
2. その他	—	1,390	—	—
合計	2,702	2,105	—	681

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	920	2,146	1,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	803	806	2
	③ その他	2,488	2,498	9
	(3) その他	6,040	6,069	29
	小計	11,252	12,521	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	999	△0
	② 社債	102	102	△0
	③ その他	10,211	10,102	△108
	(3) その他	1,003	1,000	△3
	小計	12,317	12,205	△112
合計		23,570	24,727	1,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,854	1,787	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,181
その他	1,611

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	340	360	300	—
(3) その他	2,700	5,300	1,500	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	3,040	5,660	5,800	6,700

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成17年1月において確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度に移行致しました。

当社は、従来の厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△27,812	△25,550
(2) 年金資産（百万円）	8,738	17,862
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)） （百万円）	△19,073	△7,688
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4,303	3,575
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減少）（百万円）	—	△275
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4) + (5)）（百万円）	△14,770	△4,389
(7) 前払年金費用（百万円）	—	—
(8) 退職給付引当金（(8) - (9)）（百万円）	△14,770	△4,389

（注）当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。  
本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	992	912
(2) 利息費用 (百万円)	927	677
(3) 期待運用収益 (百万円)	△318	△220
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	581	511
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	<u>△30</u>	<u>△7</u>
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5)) (百万円)	2,152	1,872
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	△4,475	—
(8) 退職給付制度変更に伴う費用 (百万円)	<u>—</u>	<u>1,625</u>
(9) 計 ((6) + (7) + (8)) (百万円)	△2,323	3,498
(10) 確定拠出掛金・前払退職金等	<u>—</u>	<u>58</u>
(11) 計 ((9) + (10)) (百万円)	<u>△2,323</u>	<u>3,556</u>

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、当社は早期退職者への特別加算金として、430百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,976	1,664
賞与引当金繰入限度超過額	963	835
未払事業税	171	—
棚卸資産除却損等	20	49
投資有価証券評価損	394	294
固定資産除却損	687	1,253
固定資産減価償却超過額	559	575
退職給付制度移行時未払金	—	1,062
繰越欠損金	—	930
その他	425	648
繰延税金資産計	9,199	7,314
繰延税金負債		
特別償却準備金	△184	△157
固定資産圧縮積立金	△18	△17
その他有価証券評価差額金	△1,716	△475
その他	△27	△22
繰延税金負債計	△1,947	△673
繰延税金資産の純額	7,252	6,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率		41.3
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.5
均等割		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
持分法投資利益		△3.5
その他	なお、法定実効税率は、	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.9%であります。	49.8

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	7,988	263	280	8,533
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	65,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	0.4	0.4	13.1

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スイス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	8,008	228	601	8,838
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.3	0.9	13.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱アプリ コット	東京都 新宿区	13	出版及び不 動産賃貸業	(被所有) 直接 23.5	兼任 1名	—	自己株式の取 得	8,913	—	—

(注) 1. 平成15年11月13日開催の取締役会決議による当社株式の公開買付に応募したものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は、公開買付届出書（平成15年11月14日関東財務局長に提出）に記載のとおりであります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日清 キョーリ ン製薬㈱	東京都 千代田区	300	医薬品の製 造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 3名	医薬品 の販売 購入	医薬品の購入	3,536	買掛金 支払手形	291 847

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日清 キョーリ ン製薬㈱	東京都 千代田区	300	医薬品の製 造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 3名	医薬品 の販売 購入	医薬品の購入	3,276	買掛金 支払手形	421 859

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.80円	1株当たり純資産額	1,218.22円
1株当たり当期純利益金額	68.76円	1株当たり当期純利益金額	26.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,692	2,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(41)	(44)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,650	1,968
期中平均株式数(千株)	82,179	74,323

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

#### ① 生産実績

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (15. 4. 1 ~16. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 4. 1 ~17. 3. 31)	
医薬品 事業	医療用 医薬品	循環器系及び呼吸器系薬剤	34,904	43,681
		消化器系薬剤	2,831	3,864
		抗生物質及び化学療法剤	3,600	7,085
		その他	3,544	3,777
	小計	44,881	58,409	
その他		2,388	2,214	
医薬品事業計		47,270	60,623	
販売促進・広告の企画制作		—	—	
合計		47,270	60,623	

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

#### ② 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (15. 4. 1 ~16. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 4. 1 ~17. 3. 31)	
医薬品 事業	医療用 医薬品	循環器系及び呼吸器系薬剤	138	136
		消化器系薬剤	3,228	2,973
		ビタミン剤	1,388	1,472
		抗生物質及び化学療法剤	45	54
		その他	1,306	950
	小計	6,107	5,586	
その他		718	779	
医薬品事業計		6,825	6,366	
販売促進・広告の企画制作		1,220	1,141	
合計		8,046	7,507	

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円、%)

区分			前連結会計年度 (15. 4. 1 ~16. 3. 31)		当連結会計年度 (16. 4. 1 ~17. 3. 31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医薬品 事業	医療用 医薬品	循環器系及び呼吸器系薬剤	31,580	48.6	33,894	51.1
		消化器系薬剤	8,027	12.3	8,129	12.3
		ビタミン剤	2,422	3.7	2,103	3.2
		抗生物質及び化学療法剤	11,124	17.1	11,894	17.9
		その他	6,925	10.6	5,635	8.6
	小計	60,079	92.3	61,658	93.1	
	その他	3,510	5.4	3,280	4.9	
医薬品事業計			63,589	97.7	64,938	98.0
販売促進・広告の企画制作			1,471	2.3	1,357	2.0
合計			65,061	100.0	66,296	100.0

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。